

ボリビア

いまこそ布石を

ジェットロ海外調査部主査 吉田 憲

経済成長が著しいボリビアでは、豊富な鉱山資源が歴史的に国の経済を支えてきた。その鉱山管理は、経済状況と社会格差のひずみの中で「民営化」と「国有化」が繰り返されてきた。だがいまでは対外ビジネスは安定している。鉱物としてとりわけ注目されるのがリチウム^{注1}だ。世界の埋蔵量の半分を擁するとみられる。日本はリチウムの基礎研究から支援に取り組んでおり、既に関連事業も始まっている。ボリビアとの今後の付き合い方を探ってみた。

ビジネス関係構築への第一歩は既に

ボリビアは中南米の解放の英雄、シモン・ボリバル将軍にその名が由来する内陸国である。日本の面積の3倍の広さに、1,003万人が暮らす（表）。国土の3分の1を占めるアンデス高地（アルティプレーノ）には首都ラパス^{注2}や琵琶湖の12倍以上の面積を誇るチチカカ湖（標高3,810メートル）がある。ボリビアの東側はアマゾン熱帯地域。国内最大の商業地サンタクルス（人口260万人）もここに所在する。近郊には九州や沖縄県からの移住者が多く、日本語や日本文化が継承されているサンファン、オキナワ両移住地もある。

直近5年間の経済成長率は年平均4.8%。中南米平均2.4%の約2倍と堅調だ。

ビジネス環境はどうか。消費動向、投資状況を指数化し経済環境指数を四半期ごとにランキングを行う経済調査機関^{注3}によると、2013年7月期で中南米主要11カ国中第4位。近年は常にチリとともに上位クラスにランクされる。鉱工業への期待からビジネス環境は良好で、今後も期待できる国とされる。ボリビアと日本の友好関係は良い。12年には日本との経済交流を目的とした日本ボリビア商工会議所^{注4}（鳥袋正克会頭）がラパスとサンタクルスで発足。また同年、在

日ボリビア商工会議所^{注5}（福盛拓志会頭）が発足しており、ビジネス関係を構築する素地は固まりつつある。

鉱山資源の歴史から分かること

ボリビアの歴史は豊かな鉱山資源の歴史ともいえる。鉱山管理には先住民を含む多様な社会が関わってきた。

16世紀、銀開発がボリビア社会の基礎を築き、19世紀後半からはスズと銅により国際価格の恩恵を受けるモノカルチャー経済で成長した。外国資本に頼らない地場資本として、スズをはじめとした鉱工業生産が活況を呈す。1952年、格差是正の一環として、革命政府はボリビア鉱山公社（COMIBOL）を設立し、鉱工業開発を独占した。ところが80年代、スズの国際価格暴落により経済は崩壊。COMIBOLは事業停止に追い込まれた。鉱業政策の不在に加え、国策会社の非効率的な経営も問題だったことから、86年にはインフレ率が1万1,000%を超えた。

85年、価格・貿易の自由化、公社民営化を主眼とする「新経済政策NPE」を導入。4~5%の経済成長率を達成。国際的にも「第二の改革」と評された。04年にIMFとの合意により緊縮財政による財政赤字の

表 社会、経済基礎指標（2012年）

面積	110万 km ²	実質経済成長率（2011年）	5.20%
人口	1,003万人	1人当たり名目 GDP	2,532ドル
平均年齢	23歳	失業率（推計）	5.4%
GDP	560億ドル	インフレ率	4.5%
通貨	ボリビアーノ（1ボリビアーノ=14.4円、13年9月現在）		
主要産業	鉱工業（天然ガス、石油、亜鉛）、農業（大豆、コーヒー、ココア、サトウキビ）		
輸出額（推計）	100億ドル		
主要輸出品目	天然ガス、大豆、大豆製品、原油、亜鉛鉱、スズ		
主要輸出相手国	ブラジル40.3%、米国17.7%、アルゼンチン7.7%、ペルー5.3%		
輸入額（推計）	70億ドル		
主要輸入品目	石油製品、プラスチック、紙、航空機（含む部品）、自動車		
主要輸入相手国	チリ20.8%、ブラジル19.9%、アルゼンチン11.7%、米国9.9%、ペルー7.1%		
日系人	1万1,350人（推計）、移民開始は1899年		

資料：IMF、CIA、INE（ボリビア国家統計院）資料を基に筆者作成

削減を図ったボリビアは、05年、社会混乱の中で先住民勢力の政治的リーダー、エボ・モラレス氏が初の先住民出身大統領に選出された。モラレス政権は06年に多国籍企業が運営する天然ガスの国家管理を開始。07年、COMIBOLが再び鉱山開発を担うことになった。民間企業の資産を強制没収する「国有化」ではなく、課税強化を強める「国家管理」の色彩が強い。

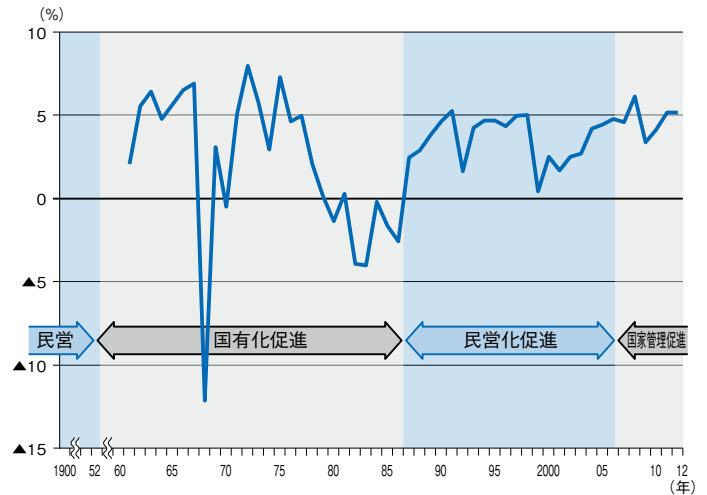
09年1月、先住民の権利拡大と多民族性をうたった新憲法が成立。「ボリビア共和国」から「ボリビア多民族国」(Plurinational State of Bolivia)へと国名を改称した。さらに新憲法では、先住民の言語36言語全てを公用語と位置付けた。多民族国家のリーダーには、同年12月の選挙で64%もの高支持率を得て再選したモラレス大統領が就任した。政権運営に課題は山積している。支持率(13年7月現在で都市部60%、農村部76%)は高いが、国策としてガソリン補助金を撤廃したことで貧困層の支持を失った際、すぐに撤回するなど、支持率を高めるために躍起になる姿勢を大衆迎合と評する向きもある。かつて、公社の非効率化を是正するために民営化を図ったボリビア。これまでの歴史を見れば、新たな民営化の時代が来ることは容易に想像できよう(図)。

対ボリビアビジネスについて、茶谷産業の稲富直人氏は次のように語った。「これまでは国有企業が鉱山関係の分野を独占していたが、裾野の広がりとともに、近年では地場の民間企業も成長してきている。また中間層の増加に伴い、消費市場も拡大しつつある。例えば中古車中心だった自動車販売も徐々に新車の販売が伸びてきた。住宅建設需要も大きく伸びており、当社が扱うクレーンの需要も現地の販売ベースで昨年比2倍のペースで伸びている」

官民挙げてリチウム開発

ボリビアは鉱山資源の宝庫。中でも最近特に注目されているのがリチウムだ。世界の埋蔵量の半分以上が同国中西部アルティプレーノに位置するウユニ塩湖のかん水(塩分を含んだ水)に含まれるという。リチウムは、携帯電話、ノートパソコン、電気自動車などの先端機器製造において必須とされる。その資源国との関係を強化することは、日本企業にとって今後の産業開発戦略上極めて重要だ。

図 鉱山関連の国有化、民営化の動きとGDP成長率の推移



注: GDP成長率は1961年から2012年までを表示
資料: IMFなど各種資料を基に筆者作成

10年11月、前出のCOMIBOLと石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)はウユニ塩湖のリチウムなどの資源の産業化に向けた研究・開発に関する覚書を締結した。

ボリビア政府は、商業化に当たって技術貢献のあった企業にリチウムを優先的に販売することを明言している。また、付加価値製品生産への投資を強く要望している。JOGMECは、住友商事、三菱商事、産業技術総合研究所、北九州市立大学と共にリチウム回収技術の実証試験や炭酸化技術の現場実証試験などという基礎的な研究を地道に、かつ確実に進めてきた。14年には、日本が協力したリチウム製造プロセス方法4案の選定が予定されており、実質これが産業化の第一歩となる。日本企業としては、今後、参画をどのように進めるかが勝負になろう。

12年12月に行われたメルコスール首脳会合で、ボリビアを6番目の正式加盟国とすべく交渉開始することが決定した。加盟が実現すれば、GDP(国内総生産)約3兆5,000億ドル域内経済圏の中でのビジネス機会となる。徐々に盛り上がりを見せる両国間の経済交流だが、長期的な視野を持って臨む必要がありそうだ。



注1: 太陽光発電設備、耐熱ガラス、自動車などの潤滑剤や躁うつ病の治療など用途多数。ウユニ塩湖の推定埋蔵量は550万トン。

注2: 行政府、立法府、政府主要機関が所在。標高3,650m、世界一標高の高い首都。第2代大統領の名を冠した憲法上の首都スクレには最高裁判所がある。

注3: ジェットリオ・バルガス財団(FGV)、ブラジルの著名な経済調査機関。

注4: 問い合わせ先: shima@ishima01.com

注5: http://ccibj.org/about/